

①事務事業名		担当 課係	内線	1344
事業コード	行政評価推進事務		総合政策課企画管理係	
開始年度：平成	22 年度 ⇒ 終了年度：平成			
	24 年度			

②事務 の 位 置 づ け	事業の種類	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務		
	根拠法令	☒ あり (行政機関が行う政策評価に関する法律) ☐ なし		
	分野別計画・指針	☐ あり () ☒ なし		
	総合計画の体系 (☒ あり ☐ なし)	5つの柱	5	構想推進にあたって
		まちづくりの目標	10	行財政運営の改革推進
		基本方針	24	効率的・計画的な行財政運営
		施策区分	48	行政システムの改革

③事業の概要・内容(Plan)

事業の概要	行政評価の第1段階として、平成21年度から評価シートを用いた事務事業評価を行っています。平成23年度は、平成22年度実施事業のうち、第4次総合計画に基づく施策の評価検証を行うため、後期基本計画の重点事業を中心に45事業評価シートを作成しました。また、市が交付している補助金の目的や成果を明らかにするため、補助金評価についても実施しました。評価内容は事務事業の効率化や業務の改善に活かしていきます。
-------	--

事業 の 内 容	対象(誰を対象としているのか)
	市民・職員
	目的(何のために行うのか、具体的に)
	事務事業について、行政評価を実施し、より効果的・効率的な市政運営を目指すとともに、職員の意識改革、事業内容の市民への説明責任を果たす。
	手段(どのような方法で実施するのか)
	第4次総合計画後期基本計画に掲げた各事業について、各担当課による実施事業の一次評価を実施する。その後、評価委員会による二次評価に基づき、施策の達成度を把握するとともに、また第5次総合計画の策定資料とする。

④事務事業の実施状況・現状把握(Do)

活動 指標	指標名等(説明・算定式)	単位	H21	H22	H23	H24	H25
			実績	実績	目標	目標	目標
	事業件数(実施計画における事業件数)	件	239	388	400	400	
	事業評価(掲げた事業に対する評価の回数)	回	1	2	2	2	

成果 指標	指標名等(説明・算定式)	単位	H21	H22	H23	H24	H25
			実績	実績	目標	目標	目標
	完了件数(評価後の完了事業件数)	件	19	33			
	指標化(数値化)できない成果						

事業 費	事業費(単位:千円)		決 算 額		予 算 額	計画(概算見積もり)	
			H21	H22	H23	H24	H25
	財 源 内 訳	国・県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	0	0	0	0	0
	事業費合計 (b)		0	0	0	0	0

⑤事務事業の評価 (Check)

必要性	公共性は	☒ 高い ☐ 普通 ☐ 低い			
	住民ニーズは	☒ 高い ☐ 普通 ☐ 低い			
	現時点でこの事業を取り巻く状況に該当するものは	☐ 1 事業開始時と比較して社会経済状況が変化、または目的がすでに達成されたなど実施意識が低下している。			
		☐ 2 ニーズと比較してサービスの供給が過剰となっている。			
		☐ 3 国や他都市の水準と比較したとき、サービスの対象範囲や水準を見直す余地がある。			
		☐ 4 国または県において、同種のサービス提供が行われている。			
☐ 5 民間の活動を阻害、あるいは民間と競合している。					
☒ 6 上記に該当する項目はなく、市による事業は妥当である。					
有効性	上位施策に対する貢献度は	☐ 1 政策・施策への貢献度が著しく高いとはいえない。			
		☐ 2 政策・施策の目的を実現するためには、実施内容が必ずしも適切ではない。			
		☐ 3 当該事業を現在の実施内容で継続しても、成果の向上が期待できない。			
		☐ 4 類似・重複した事務事業が存在する。(事業名)			
	☒ 5 上記に該当する項目はなく、上位施策への貢献度を認められる。				
目標に対する達成度は		☐ 非常に高い ☒ 高い ☐ 低い ☐ 非常に低い			
効率性	コストの状況は	☐ かなりよかった ☐ よかった ☒ 変わらない ☐ 悪くなった ☐ かなり悪くなった			
	事業費や人件費削減の工夫は	☐ 1 従事人員の見直しによりコストを下げる余地がある。			
		☒ 2 事務改善(手順の見直し・作業の効率化・IT活用等)によりコストを下げる余地がある。			
		☐ 3 契約内容の変更によりコストを下げる余地がある。			
		☐ 4 他の実施主体の活用によりコストを下げる余地がある。			
		☐ 5 その他見直し・変更によりコストを下げる余地がある。(受益者負担等)			
		選択しなかった根拠	☐ 1 既に活用している。		
			☐ 2 法的に行政職員が行うべき。		
			☐ 3 市民サービスが低下する。		
☐ 4 他の実施主体が持つ専門知識、経営能力、技術力等を活用できない。					
☐ 5 コスト削減が期待できない。					
☐ 6 公平性・公正性、守秘義務が保証されない。					

⑥事務事業の改善 (Action)

所属長所見	今後の方向性等(所属長所見・意見等)				
	平成21, 22年度は試行であったが平成23年度より本格的に実施する。その上で結果をHP上で公開し、広く市民に周知することで職員の意識改革につなげたい。				
評価	・ 充実 ・ 現状維持 ・ 改善 ・ 縮小 ・ 廃止	現状維持	意見等		
		第4次総合計画の目標年次が平成24年度であるため、第4次総合計画の進捗状況・成果等について、しっかり検証してほしい。 所属長所見のとおり。			
	作成年月日	平成23年 6月30日	内部審査	平成23年10月7日	